

- 第2次 -

村上岩船定住自立圏
共生ビジョン

(案)

令和2年4月
新潟県村上市

空白ページ

目次

第1章 共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称	1
2 定住自立圏の構成市村	1
3 共生ビジョン策定の目的・役割	1
4 共生ビジョンの期間	1

第2章 定住自立圏の将来像

1 市村の概況	2
村上市	2
関川村	3
粟島浦村	3
2 人口等の推移	4
(1) 人口の推移	4
(2) 年齢3区分別人口の推移	5
(3) 産業別就業者数の推移	7
3 圏域の将来像	9

第3章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 生活機能の強化	10
(1) 医療	10
(2) 福祉	14
(3) 教育	18
(4) 産業振興	23
(5) 環境衛生	29
(6) 消防・防災	31
(7) その他	33
2 結びつきやネットワークの強化	35
(1) 地域公共交通	35
(2) 地域連携	36
(3) システム共同利用の環境整備	37
3 圏域マネジメント能力の強化	38
(1) 育成・交流の推進	38

第1章 共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

村上岩船定住自立圏

2 定住自立圏の構成市村

村上市、関川村、粟島浦村

3 共生ビジョン策定の目的・役割

策定の目的

本ビジョンは、村上市と岩船郡関川村、粟島浦村との締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成し、中心市と周辺村が互いに連携・協力し、役割分担を明確にしながら、圏域全体として目指すべき将来像を掲げるとともに、実現に向けて必要な具体的取組を示すものです。

村上市の役割

定住に必要な都市機能の整備・提供や生活機能の確保・充実に努めるとともに、地域資源を生かした振興策に取り組み、圏域全体の活性化と圏域住民が安心して暮らし続けられる魅力ある圏域の形成を図る。

連携する関川村・粟島浦村の役割

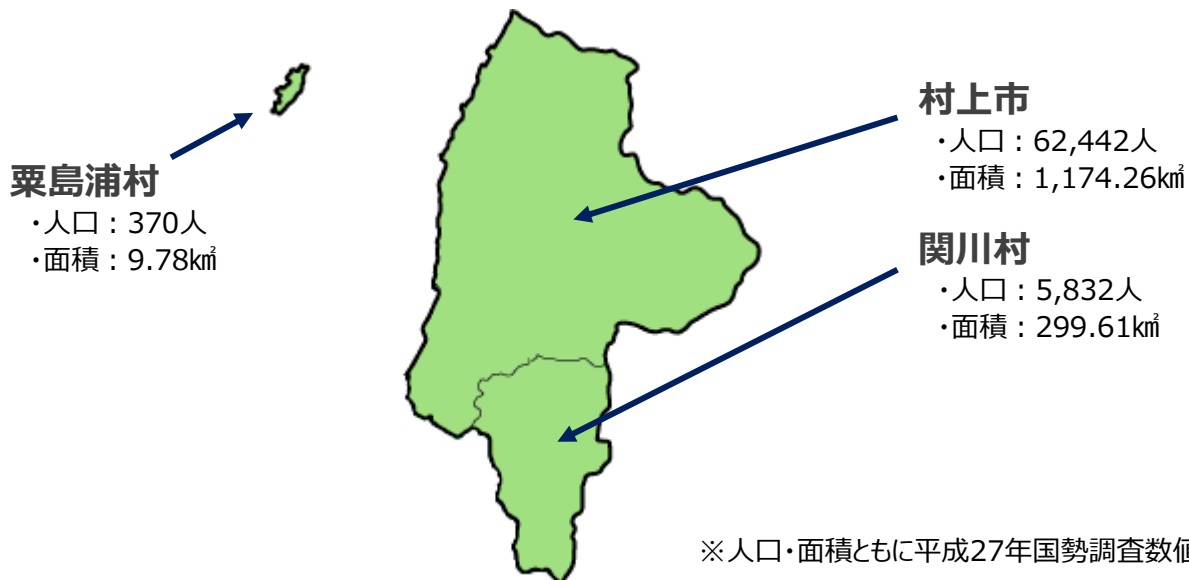
生活機能の確保・充実に努めるとともに、それぞれが有する地域資源を生かした振興策に取り組み、圏域の魅力づくりと一体感の醸成に向け、それぞれが役割を果たす。

4 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

第2章 定住自立圏の将来像

1 市村の概況



村上市

新潟県北端に位置し、県の総面積のおよそ9.3%を占めています。また、50kmにも及ぶ海岸線を有し、白砂青松で有名な「笹川流れ」をはじめ、特定地域振興重要港湾岩船港が地域産業や観光振興など地域の重要拠点としてその役割を担っています。地質的には、沖積平坦地と山間部洪積地で構成され、平地は、飯豊朝日山系に源を発する荒川・三面川流域をはじめ、石川流域や大川流域に広がっており、特に荒川・三面川及び石川河川流域は、肥沃な水田として村上市の農業生産活動の基盤となっています。

主要道路としては、国道7号、国道113号、国道290号、国道345号が市内を縦横に走っており、これに主要県道や一般県道などが交差しています。また平成26年度より事業着手した日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろばICからあつみ温泉IC間の早期開通を目指して官民一体となった取組が行われています。

【特産品】

- 岩船産コシヒカリ ● 米加工品 ● 天然塩 ● 村上茶
- 鮭加工品 ● 岩船麩 ● 村上牛 ● 越乃黄金豚
- 〆張鶴 ● 大洋盛

【観光名所等】

- 瀬波温泉 ● イヨボヤ会館 ● おしゃぎり会館
- 若林家住宅 ● 村上城跡 ● 村上歴史文化館
- 六斎市 ● まいづる公園 ● お幕場 ● 笹川流れ
- 平林城跡 ● 大須戸能 ● 村上大祭 ● 岩船大祭
- 瀬波大祭 ● あらかわ大祭 ● 町屋の屏風まつり
- 宵の竹灯籠まつり ● 町屋の人形さま巡り



村上大祭 (7月7日)



関川村

県都新潟市の北東約60kmに位置し、村の中央を流れる荒川が日本海へと注いでいます。村の面積は東京23区の半分以上の広さですが、約88%は山林原野。緑美しい農山村です。

荒川沿線には高瀬・鷹の巣・雲母・湯沢・桂の関の5つの温泉が湧き出て、えちごせきかわ温泉郷を形成しています。村の中央には、国重文・渡辺邸や佐藤邸など18世紀の街並みが残っており、古くから交通の要所として栄えた米沢街道を今に伝えています。

昭和42年8月28日、羽越大水害に見舞われ、多くの犠牲者を出し、壊滅的な被害を受けましたが、その水害を風化させることなく、水害で得た教訓を後世に伝える契機にしようと考えられたのが「大したもん蛇まつり」です。村の54全集落の皆さんが竹とわらで作った大蛇の長さは82.8m、重さ2t。毎年8月下旬に500人ももの村民が担ぎ上げ村内をパレードします。

自然豊かな環境を守り育てながら、歴史や伝統を次代に継承し香り高い文化を育み、うるおいに満ちた美しい村づくりを目指しています。

【特産品】

- 旬づくり味噌●光禿もち●女川ハム●しいたけ
- きんつば●光禿サブレ●とんから

【観光名所等】

- えちごせきかわ温泉郷●旧米沢街道
- 道の駅「関川」●ふれあいど〜む●大石ダム周辺
- 鷹の巣・丸山大橋周辺●わかぶな高原スキー場



越後せきかわ 大したもん蛇まつり
(8月下旬)



粟島浦村

村上市岩船港の北西約35kmの海上に位置し、「高速双胴船きさら」で55分、「フェリーニューあわしま」で85分の距離にある。日本海に浮かぶ孤立小型離島で、一島で一村を形成している。面積9.78km²、周囲23.1kmで島の殆どが山地と丘陵で占められ、島の中央に265.6mの小柴山をはじめとする山の尾根が南北に連なっている。

先の“平成の大合併”においても、地域の伝統や文化、コミュニティ、自治を守るため単独村政を選択し、現在に至っている。

総ての村民が優れた、そして調和のとれた自然環境と生活環境の元で、健康で明るく幸せな生活を営むことのできる村づくりを推進すると共に、小さな自治体が故に自治の機能が果たす役割をしっかりと認識し、生業が失われるとともに徐々に消えていった原風景を取り戻し、「ふるさと粟島」を次世代に承継する。

これからの島づくりのコンセプト

- ①つながりの島
- ②命の教育
- ③循環の島

【特産品】

- 真鯛●わっぱ煮●大豆●じゃがいも
- ぎんばそう●養殖ワカメ

【観光名所等】

- 瀬波・笹川流れ・粟島県立自然公園●島びらき
- 海岸クリーンアップ作戦●磯ダコ捕りツアー
- 自然体験(シーカヤック等)
- 八幡鼻展望台・仏崎展望台(新潟百景)
- 海・磯釣り●穴釣り体験



島びらき (5月)

2 人口等の推移

(1) 人口の推移

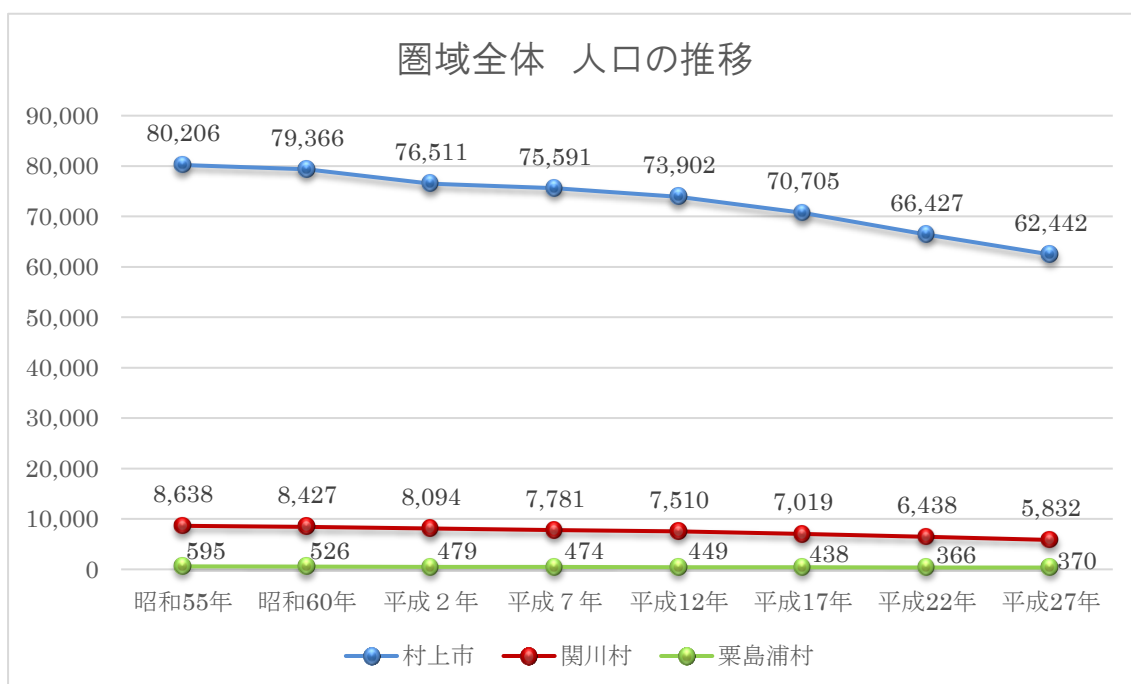
圏域の人口は、平成27年（2015年）には68,644人となり、平成17年（2005年）との比較で9,518人（▲約12.2%）、平成7年（1995年）との比較で15,202人（▲約18.1%）減少しています。

（単位：人）

市町村名	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
村上市	80,206	79,366	76,511	75,591	73,902	70,705	66,427	62,442
(旧村上市)	33,540	33,325	32,171	31,938	31,758	30,685	(29,186)	(28,009)
(旧荒川町)	11,247	11,418	11,353	11,596	11,555	11,105	(10,678)	(10,231)
(旧神林村)	11,514	11,629	11,277	10,989	10,625	10,135	(9,385)	(8,782)
(旧朝日村)	13,830	13,578	13,014	12,837	12,125	11,489	(10,621)	(9,617)
(旧山北町)	10,075	9,416	8,696	8,231	7,839	7,291	(6,557)	(5,803)
関川村	8,638	8,427	8,094	7,781	7,510	7,019	6,438	5,832
粟島浦村	595	526	479	474	449	438	366	370
計	89,439	88,319	85,084	83,846	81,861	78,162	73,231	68,644
減少率	-	△1.25	△3.66	△1.46	△2.37	△4.52	△6.31	△6.26

※各市村、国勢調査結果

※旧村上市、旧荒川町、旧神林村、旧朝日村及び旧山北町は、平成20年4月1日に合併し、新村上市となり、平成22年及び平成27年欄の当該旧市町村人口数は、カッコ書きで再掲とした。



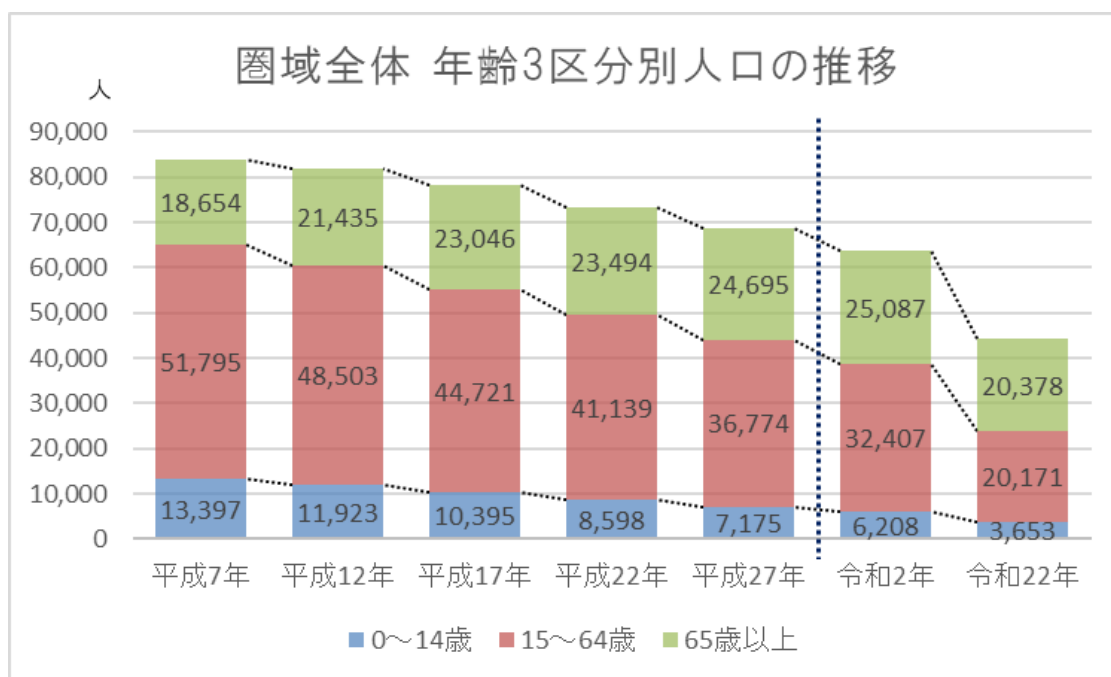
(2) 年齢3区分別人口の推移

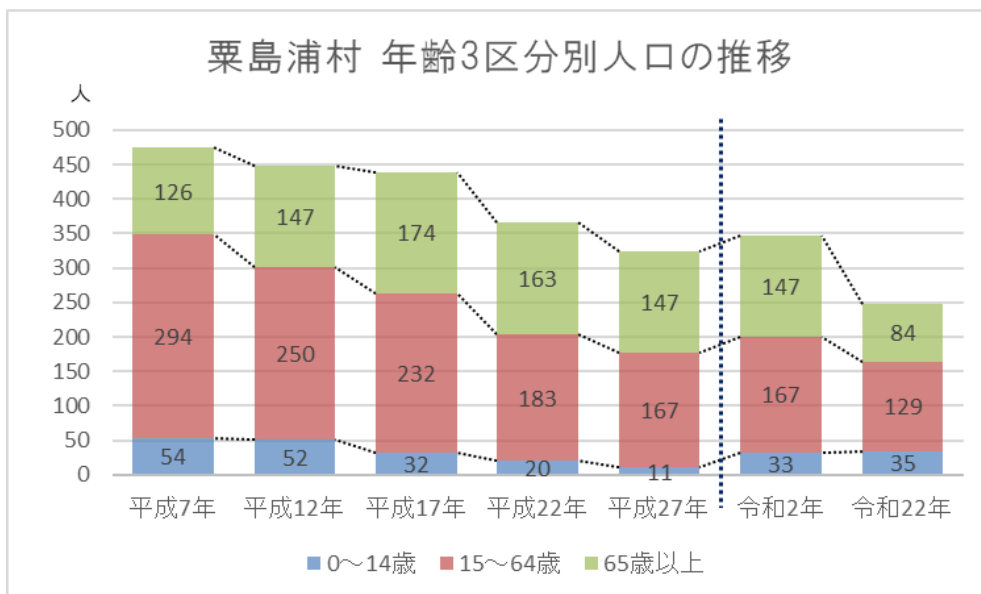
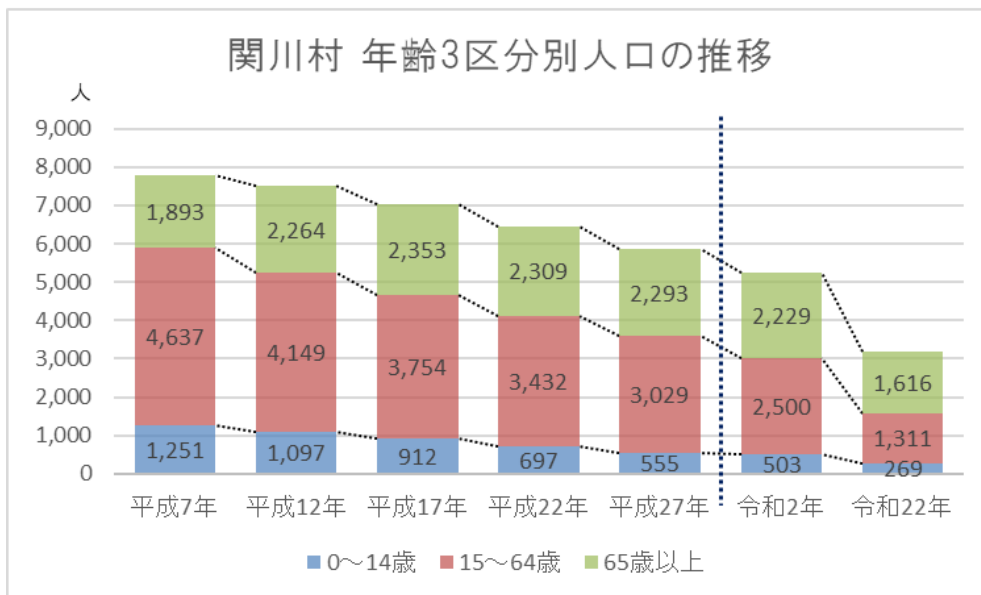
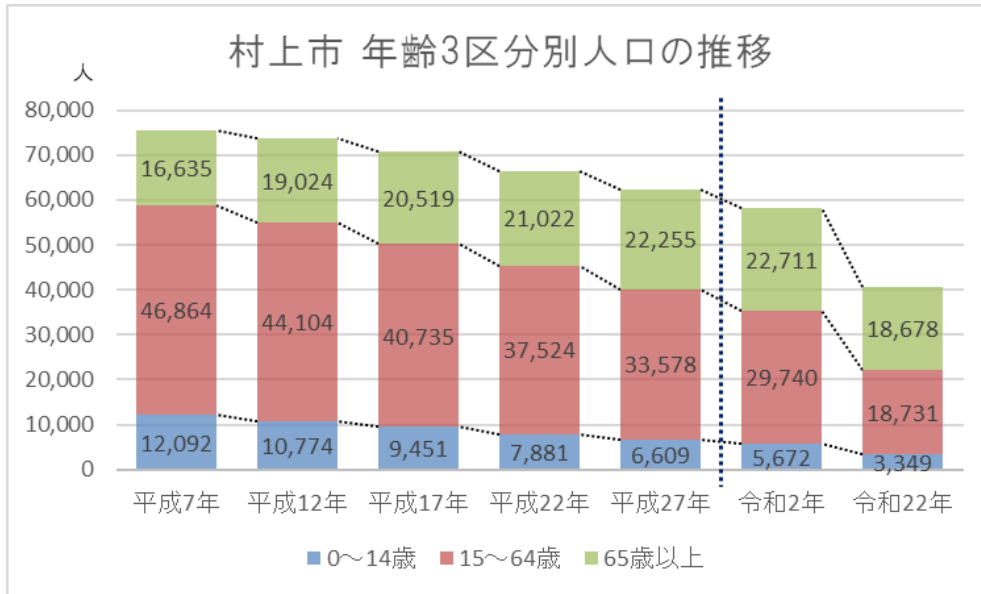
(単位:人)

市村名	区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和22年
村上市	0～14歳	12,092	10,774	9,451	7,881	6,609	5,672	3,349
	15～64歳	46,864	44,104	40,735	37,524	33,578	29,740	18,731
	65歳以上	16,635	19,024	20,519	21,022	22,255	22,711	18,678
	計	75,591	73,902	70,705	66,427	62,442	58,123	40,758
関川村	0～14歳	1,251	1,097	912	697	601	503	269
	15～64歳	4,637	4,149	3,754	3,432	2,949	2,500	1,311
	65歳以上	1,893	2,264	2,353	2,309	2,282	2,229	1,616
	計	7,781	7,510	7,019	6,438	5,832	5,232	3,196
粟島浦村	0～14歳	54	52	32	20	33	33	35
	15～64歳	294	250	232	183	187	167	129
	65歳以上	126	147	174	163	150	147	84
	計	474	449	438	366	370	347	248
圏域全体	0～14歳	13,397	11,923	10,395	8,598	7,243	6,208	3,653
	15～64歳	51,795	48,503	44,721	41,139	36,714	32,407	20,171
	65歳以上	18,654	21,435	23,046	23,494	24,687	25,087	20,378
	計	83,846	81,861	78,162	73,231	68,644	63,702	44,202

※各市村、平成27年までは国勢調査結果

※各市村、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値(平成30年3月)





(3) 産業別就業者数の推移

(単位：人)

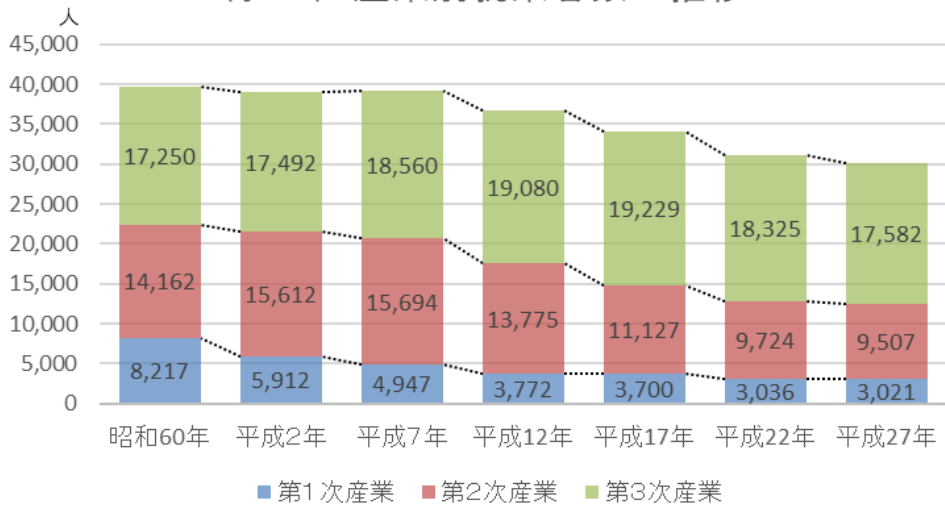
市村名	産業区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
村上市	第1次	8,217	5,912	4,947	3,772	3,700	3,036	3,021
	第2次	14,162	15,612	15,694	13,775	11,127	9,724	9,507
	第3次	17,250	17,492	18,560	19,080	19,229	18,325	17,582
	計	39,629	39,016	39,201	36,627	34,056	31,085	30,110
(旧村上市)	第1次	1,643	1,223	1,009	781	774	(704)	(719)
	第2次	4,894	5,486	5,682	5,032	4,049	(3,747)	(3,794)
	第3次	9,508	9,370	9,709	9,851	9,573	(9,010)	(8,705)
	計	16,045	16,079	16,400	15,664	14,396	(13,461)	(13,218)
(旧荒川町)	第1次	1,125	869	736	597	558	(409)	(441)
	第2次	2,420	2,618	2,563	2,492	2,151	(1,868)	(1,843)
	第3次	2,240	2,376	2,718	2,843	2,985	(2,887)	(2,859)
	計	5,785	5,863	6,017	5,932	5,694	(5,164)	(5,143)
(旧神林村)	第1次	1,605	1,116	952	714	707	(695)	(703)
	第2次	2,405	2,659	2,461	2,229	1,794	(1,542)	(1,425)
	第3次	1,860	1,930	2,184	2,275	2,423	(2,334)	(2,293)
	計	5,870	5,705	5,597	5,218	4,924	(4,571)	(4,421)
(旧朝日村)	第1次	2,378	1,630	1,378	1,060	1,070	(775)	(754)
	第2次	2,702	3,009	3,180	2,491	1,903	(1,613)	(1,512)
	第3次	2,065	2,180	2,338	2,495	2,642	(2,602)	(2,412)
	計	7,145	6,819	6,896	6,046	5,615	(4,990)	(4,678)
(旧山北町)	第1次	1,466	1,074	872	620	591	(453)	(404)
	第2次	1,741	1,840	1,808	1,531	1,230	(954)	(933)
	第3次	1,577	1,636	1,611	1,616	1,606	(1,492)	(1,313)
	計	4,784	4,550	4,291	3,767	3,427	(2,899)	(2,650)
関川村	第1次	1,245	915	792	671	786	638	588
	第2次	1,776	1,811	1,705	1,485	1,202	962	899
	第3次	1,446	1,570	1,669	1,692	1,641	1,550	1,520
	計	4,467	4,296	4,166	3,848	3,629	3,150	3,007
粟島浦村	第1次	79	128	136	113	151	98	71
	第2次	61	68	70	50	26	24	18
	第3次	124	154	158	202	161	167	174
	計	264	350	364	365	338	289	263
圏域合計	第1次	9,541	6,955	5,875	4,556	4,637	3,772	3,680
	第2次	15,999	17,491	17,469	15,310	12,355	10,710	10,424
	第3次	18,820	19,216	20,387	20,974	21,031	20,042	19,276
	計	44,360	43,662	43,731	40,840	38,023	34,524	33,380

※各市村、国勢調査結果

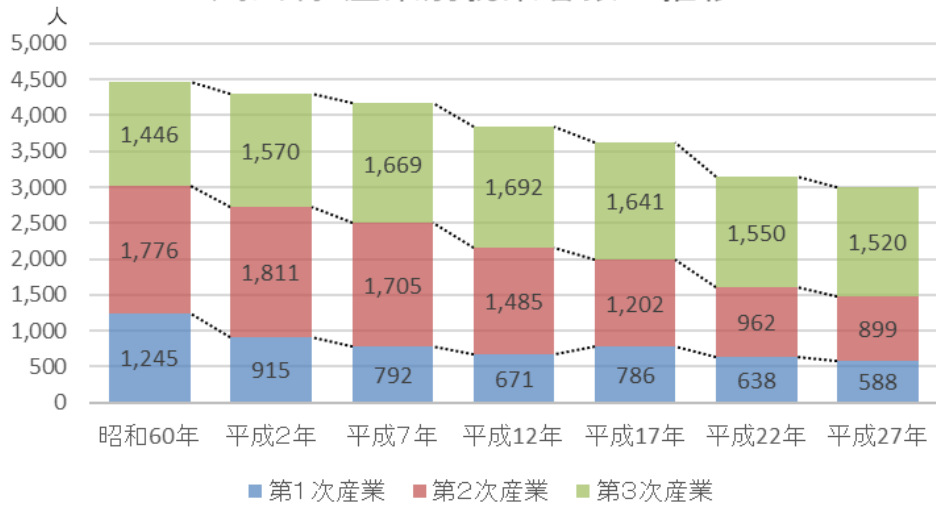
※分類不納の産業の就業人口は除く

※旧村上市、旧荒川町、旧神林村、旧朝日村及び旧山北町は、平成20年4月1日に合併し、新村上市となり、平成22年及び平成27年欄の当該旧市町村人口は再掲とした。

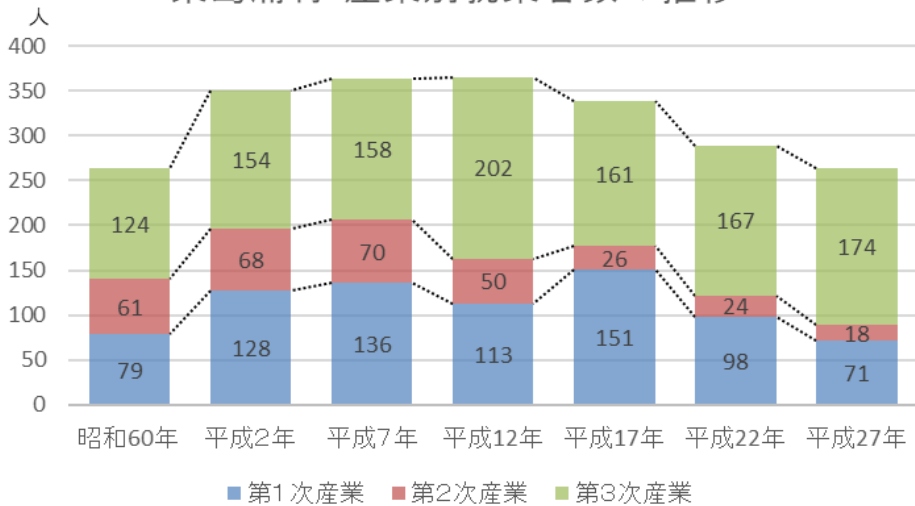
村上市 産業別就業者数の推移



関川村 産業別就業者数の推移



栗島浦村 産業別就業者数の推移



3 圏域の将来像

我が国は、大都市圏への人口集中と少子高齢化により、本格的な人口減少社会へと進んでいます。また、グローバル化の進展や地域経済の低迷、地方分権の推進など、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しており、地域が知恵を出し合い、創意工夫をしながら様々な地域課題に対応し、持続可能な圏域を形成することが求められています。

村上岩船圏域においては、単独の自治体では行政運営に限界があることから、昭和48年に岩船地域広域事務組合を設立し、総合的・広域的な地域づくりを目指し各種施策を推進し、平成20年の市町村合併による組合解散後は、村上市が事業を引き継いでまいりました。

しかしながら当圏域においても人口流出等による地域活力の低下が、圏域を構成する全ての市村にとって大きな課題となっており、これまで培ってきた広域連携の基盤を活かしながら、今まで以上に圏域の課題解決に取り組んでいく必要があります。平成27年に本市が中心市となり、関川村、粟島浦村とともに「村上岩船定住自立圏」を形成し、役割分担を明確化し互いに連携・協力してきたところであります。

今後さらに定住に必要な医療や福祉などの生活機能の充実、雇用の創出や観光交流など圏域内外の交流促進による地域経済の活性化を図り、圏域からの人口流出を抑制し圏域の一体的な発展に努め、圏域住民がここで暮らし続け、郷土に愛着と誇りを持てる圏域づくりを目指します。

●人口

(国勢調査結果)

(目標)

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)
圏域(計)	73,231人	68,644人	56,689人	51,267人
村上市	66,427人	62,442人	51,684人	46,816人
関川村	6,438人	5,832人	4,683人	4,151人
粟島浦村	366人	370人	322人	300人

※目標値は、各市村策定の人口ビジョンの目標値

●高齢化率

(国勢調査結果)

(目標)

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)
圏域(計)	32.00%	35.96%	40.06%	40.19%
村上市	31.55%	35.64%	39.77%	40.17%
関川村	35.87%	39.13%	43.28%	40.93%
粟島浦村	44.54%	40.54%	40.37%	32.00%

※目標値は、各市村策定の人口ビジョンの目標値

第3章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 生活機能の強化 (大項目 1)

(1) 医療 (中項目 1)

基本目標	指 標
	安心して暮らせる地域を目指し、医療体制の強化を図る。

①地域医療体制の充実 (小項目 1)

●形成協定の内容

取組内容	病院群輪番制病院が2次医療に必要な体制及び設備の充実を図る。また、村上市・岩船郡内の医療懇談会等の開催を通し地域医療体制の充実について共同して取組を行う。
甲の役割	病院群輪番制病院に対し乙とともに2次医療体制及び設備の充実に向けた支援を図るとともに、地域の医療体制について医療懇談会において検討・推進を図る。
乙の役割	病院群輪番制病院に対し甲とともに2次医療体制及び設備の充実に向けた支援を図るとともに、地域の医療体制について医療懇談会において検討・推進を図る。

具体的な連携事業 (1)

事業名	病院群輪番制病院運営支援事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	病院群輪番制を実施している厚生連村上総合病院に対して、運営費補助及び設備購入に対する補助を行う。					
期待される効果	2次医療体制の強化が図られ、地域住民が安心して健康に暮らせる地域社会に貢献できる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	病院群輪番制病院に対し運営費補助及び設備購入に対する補助を行い、地域医療体制の充実を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	18,551	18,500	18,500	18,500	92,551
	関 川 村	2,066	2,000	2,000	2,000	10,066
	粟島浦村	385	380	380	380	1,905
	合 計	21,002	20,880	20,880	20,880	104,522
補助制度	医療施設等設備整備費補助金・医療施設等設備整備負担金 病院群輪番制病院運営事業補助金					

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

病院群輪番制・・・地域内の病院群が共同連帯して、輪番制方式により休日・夜間等における重症救急患者の診療を受け入れる体制。

具体的な連携事業 (2)

事業名	村上・岩船地域医療懇談会事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	懇談会において地域医療の在り方、地域医療の諸問題等について協議し、地域医療体制の整備を図るとともに、「村上・岩船地域の医療を考えるフォーラム」を開催し、地域住民と共に地域医療についての認識を深める。 また、中学生及び高校生を対象に医師又は医療現場体験見学会を実施し、将来地域医療を担う人材の掘り起こしを図る。					
期待される効果	地域住民が、安心して暮らせる医療体制の整備が期待される。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	医療フォーラム参加者数 (人)		350	500		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	503	503	503	503	2,515
	関 川 村	62	62	62	62	310
	粟島浦村	5	5	5	5	25
	合 計	570	570	570	570	2,850
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

地域医療懇談会・・・医療を通じて社会の民主化、住民自治を推進し、医師と地域住民が手を取り合ってより良い地域社会を築いていくことを目指す活動。

②急患診療体制の充実 (小項目 2)

●形成協定の内容

取組内容	村上市急患診療所の運営を維持し、必要に応じて施設整備等の取組を行う。
甲の役割	村上市急患診療所の施設整備、維持管理及び運営経費算定について、乙及び村上市岩船郡医師会との調整を図りながら運営する。
乙の役割	甲に対し必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (3)

事業名	村上市急患診療所運営事業					
連携市村	村上市、関川村					
事業内容	休日及び平日夜間における医療体制を確保するため、村上市岩船郡医師会と連携して急患診療所を運営するとともに、適正利用について周知を行う。					
期待される効果	休日及び平日夜間における急患診療体制を維持することで、地域住民の安心感の向上が図られる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	急患診療所利用者数 (人)		2,353	2,500		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	32,000	32,000	32,000	32,000	160,000
	関 川 村	200	200	200	200	1,000
	合 計	32,200	32,200	32,200	32,200	161,000
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

③自殺予防対策の推進 (小項目 3)

●形成協定の内容

取組内容	村上市・岩船郡内の自殺予防対策に関して共同して取組を行う。
甲の役割	村上市・岩船郡内の自殺予防対策について県と乙と連携を図り、共同して取組を行う。
乙の役割	村上市・岩船郡内の自殺予防対策について県と甲と連携を図り、共同して取組を行う。

具体的な連携事業 (4)

事業名	自殺予防対策推進事業						
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村						
事業内容	自殺予防対策についての情報共有を図り、関係機関と連携して事業を行い、圏域全体で自殺を予防する体制づくりを行う。						
期待される効果	地域住民の意識啓発と自殺者の抑制が図られると期待される。						
成果指標 (K P I)	指 標						
	自殺予防に関する普及啓発の推進と相談窓口の充実を図る。						
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	
	村 上 市	800	800	1,200	925	925	4,650
	関 川 村	71	71	71	347	74	634
	粟島浦村	0	0	0	0	0	0
	合 計	871	871	1,271	1,272	999	5,284
補助制度	新潟県地域自殺対策強化事業市町村事業補助金						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(2) 福祉 (中項目 2)

基本目標	指 標
	サービスの充実により安心して子育てができる環境の向上を図る。

① 子育て支援センターの広域利用 (小項目 4)

● 形成協定の内容

取組内容	子育て支援センターに関する事業の広域利用を推進し、利用できる支援サービスの充実を図る。
甲の役割	広域的な利用が円滑に行われるよう、情報提供及び広報等に努める。
乙の役割	甲とともに広域的な利用が円滑に行われるよう、情報提供及び広報等に努める。

具体的な連携事業 (5)

事業名	子育て支援センター事業						
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村						
事業内容	村上市子育て支援センター利用対象範囲を岩船郡まで拡げ、各村の住民が利用できるようにするとともに、地域住民への情報提供を行う。						
期待される効果	圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。						
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考		
	子育て支援センター土曜広場利用者数(人)		3,007	3,550			
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	
	村 上 市	22,330	21,213	20,364	19,753	19,357	103,017
	関 川 村	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	11,270
	粟島浦村	0	0	0	0	0	0
	合 計	24,584	23,467	22,618	22,007	21,611	114,287
補助制度							

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

②各種審査会業務の連携 (小項目 5)

●形成協定の内容

取組内容	介護保険法に基づく認定審査会及び障害者総合支援法に基づく障害程度区分に係る介護給付等の支給に関する審査会の公平性並びに効率性を確保するため、各種認定審査業務を推進する。
甲の役割	介護認定審査会及び障害程度区分介護給付等審査会の業務を乙と連携して運営する。
乙の役割	甲に対し必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (6)

事業名	介護認定審査会事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	介護保険法に基づく要介護認定、要支援認定を公正かつ効率的に行うため、介護認定審査会を共同で運営する。					
期待される効果	介護認定審査会委員をより多くの人材から選定することが可能となり、要介護認定や要支援認定が客観的に実施できる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	公平かつ効率的に審査を実施する。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	25,923	25,923	25,923	25,923	129,615
	関 川 村	3,414	3,414	3,414	3,414	17,070
	粟島浦村	203	203	203	203	1,015
	合 計	29,540	29,540	29,540	29,540	147,700
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

具体的な連携事業 (7)

事業名	障害者介護給付費等支給審査会事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	障害者総合支援法に基づく審査会の公平性及び効率性を確保するため、審査業務を共同で実施する。					
期待される効果	圏域における審査内容の公平性確保や審査会の効率的運営が図られる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	公平かつ効率的に審査を実施する。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	845	845	845	845	4,225
	関 川 村	128	128	128	128	640
	粟島浦村	7	7	7	7	35
	合 計	980	980	980	980	4,900
補助制度	地域生活支援事業費補助金					

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

障害者介護給付費等支給審査会・・・障害福祉サービスを利用するために必要な支援区分を決定する場。

③病児保育施設の利用 (小項目 6)

●形成協定の内容

取組内容	病児保育施設の共同利用を行い、子育て環境の充実を図る。
甲の役割	共同利用が円滑に行われるよう、施設の運営及び情報提供に努める。
乙の役割	甲とともに共同利用が円滑に行われるよう、情報提供及び広報等に努める。

具体的な連携事業 (8)

事業名	病児保育事業						
連携市村	村上市、関川村						
事業内容	病児保育施設「あらかわ病児保育センター」について、市村の住民が利用できるようにするとともに、地域住民への情報提供を行う。						
期待される効果	圏域全体として、保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境の向上が期待される。						
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考		
	利用者数 (人)		353	244			
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	
	村 上 市	14,163	14,316	14,337	14,548	14,559	71,923
	関 川 村	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
	合 計	15,363	15,516	15,537	15,748	15,759	77,923
補助制度	子ども・子育て支援交付金						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(3) 教育 (中項目 3)

基本目標	指 標
	施設利用の利便性向上と学習環境の充実を図る。

① 学校教育関係施設利用の充実 (小項目 7)

● 形成協定の内容

取組内容	理科教育センター及びことばとこころの相談室などの事業を推進する。
甲の役割	乙と連携して施設利用の充実を図る。
乙の役割	甲に対し必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (9)

事業名	理科教育センター事業						
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村						
事業内容	生活科及び理科担当教員の研修会や親子自然観察会等を開催し、理科教育の振興を図る。						
期待される効果	生活科及び理科担当教員の指導力が向上し、理科授業が充実する。						
成果指標 (K P I)	指 標						
	生活科及び理科担当教員の研修会等を開催し、理科教育の振興を図る。						
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	
	村 上 市	4,249	4,206	4,206	4,249	4,206	21,116
	関 川 村	524	518	518	524	518	2,602
	粟島浦村	33	32	32	33	32	162
	合 計	4,806	4,756	4,756	4,806	4,756	23,880
補助制度							

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

具体的な連携事業 (10)

事業名	ことばとこころの相談室事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	特別な配慮が必要な幼児・児童生徒を対象として、本人・保護者または保育士、幼稚園・学校教諭などに専門的な支援・指導、助言を行う。					
期待される効果	個別指導と巡回相談等により、早期に保護者・関係機関とも連携した形で支援・指導、助言を行い、適切に障害や問題の改善を図ることができる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	特別支援教育の推進を図り、幼児・児童生徒等の気になる行動や発音の軽減・改善を行う。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
村 上 市	23,247	25,921	28,595	31,269	33,943	142,975
関 川 村	2,866	3,196	3,526	3,855	4,185	17,628
粟島浦村	184	205	226	248	269	1132
合 計	26,297	29,322	32,347	35,372	38,397	161,735
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

ことばとこころの相談室・・・心身障害および問題傾向をもつ幼児・児童生徒を対象として、本人・保護者または保育士、幼稚園・学校教諭などに専門的な指導、助言を行い、心身の成長を支援する活動。

②生涯学習関係施設の相互利用の充実 (小項目 8)

●形成協定の内容

取組内容	図書館、視聴覚ライブラリー事業を推進する。
甲の役割	乙と連携して多様な学習機会の情報を相互に交換し、甲の住民に対し周知を行う。
乙の役割	甲に対し必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (11)

事業名	図書館事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	地域住民に対して図書サービスを提供する。					
期待される効果	図書館の利用を通じて学習し情報収集することにより文化的な生活を営むことができる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	図書館の利用促進と学習環境の向上を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
村 上 市	66,929	66,929	66,929	66,929	66,929	334,645
関 川 村	4,818	4,818	4,818	4,818	4,818	24,090
粟島浦村	236	236	236	236	236	1,180
合 計	71,983	71,983	71,983	71,983	71,983	359,915
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

具体的な連携事業 (12)

事業名	視聴覚ライブラリー事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	視聴覚教育の振興、視聴覚教材及び機材の貸し出し・管理及び情報提供をする。					
期待される効果	視聴覚に訴える具体的・直感的認識を通じて学習効果が高まる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	教材・機材の貸し出しにより視聴覚教育の振興を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
村上市	2,663	2,663	2,663	2,663	2,663	13,315
関川村	192	192	192	192	192	960
粟島浦村	10	10	10	10	10	50
合 計	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	14,325
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

③ 体育施設の相互利用の充実 (小項目 9)

● 形成協定の内容

取組内容	スポーツ少年団の体育施設相互利用について充実を図る。
甲の役割	スポーツ少年団の体育施設利用充実に向け、施設相互利用について乙と協議する。
乙の役割	スポーツ少年団の体育施設利用充実に向け、施設相互利用について甲と協議する。

具体的な連携事業 (13)

事業名	スポーツ少年団体育施設相互利用事業					
連携市村	村上市、関川村					
事業内容	地域内の体育施設についてスポーツ少年団の相互利用を実施する。					
期待される効果	スポーツ少年団の交流が活性化するとともに、施設利用の利便性が高まる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	スポーツ少年団の交流と施設利用の利便性の向上を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	—	—	—	—	—
	関 川 村	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(4) 産業振興 (中項目 4)

基本目標	指 標
	地域資源や特産品などを活用し地域の活性化を図る。

① 農業振興の推進 (小項目 10)

● 形成協定の内容

取組内容	岩船米の販売促進と消費拡大を図る。
甲の役割	国、県、農協、生産者等の協力により、首都圏など圏域外のイベント等で販売・P Rなどを行うことにより、国内の販売促進と消費拡大を図るとともに、併せて国の「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」及び県の「新潟米基本戦略」の方針を基に、海外輸出の拡大を図る。
乙の役割	国、県、農協、生産者等の協力により、首都圏など圏域外のイベント等で販売・P Rなどを行うことにより、国内の販売促進と消費拡大を図るとともに、併せて国の「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」及び県の「新潟米基本戦略」の方針を基に、海外輸出の拡大を図る。

具体的な連携事業 (14)

事業名	岩船米販売促進事業					
連携市村	村上市、関川村					
事業内容	国、県、農協、生産者等と協力して、高品質良食味の維持向上及び消費動向を把握し、国内外の販売促進並び消費拡大に向けた事業に参加・企画する。					
期待される効果	岩船米の販路拡大と更なる消費拡大を図ることが期待される。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	岩船米の輸出量 (トン)		350	500		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	1,577	1,577	1,577	1,577	7,885
	関 川 村	250	250	250	250	1,250
	合 計	1,827	1,827	1,827	1,827	9,135
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

②林業振興の推進 (小項目 11)

●形成協定の内容

取組内容	圏域における間伐材等林産材の有効活用の推進を図る。
甲の役割	圏域における間伐材等林産材の有効活用のため、森林基幹道岩船東部線の整備を推進し、林産物搬出経費の軽減を図る。
乙の役割	圏域における間伐材等林産材の有効活用のため、森林基幹道岩船東部線の整備を推進し、林産物搬出経費の軽減を図る。

具体的な連携事業 (15)

事業名	林産物等の物流低コスト化事業					
連携市村	村上市、関川村					
事業内容	林産物搬出経費の軽減を図るため、森林基幹道岩船東部線の整備を推進するとともに、間伐材や特用林産物等の利用促進を図る。					
期待される効果	林産物搬出経費の軽減を図り、間伐材等を有効活用することで健全な森林が有する多面的機能の確保を図られるとともに特用林産物生産振興により地域林業の活性化が期待できる。					
成果指標 (KPI)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	森林基幹道岩船東部線整備延長(Km)		1.24	15.3		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	70	70	70	70	350
	関 川 村	30	30	30	30	150
	合 計	100	100	100	100	500
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

③観光振興の推進 (小項目 12)

●形成協定の内容

取組内容	圏域内に存在する観光資源を生かした広域的な観光ルートの開発など、圏域の魅力を連携して発信する。
甲の役割	圏域内の観光資源の魅力を生かした広域的な観光ルート開発などを乙と連携して協議検討する。
乙の役割	圏域内の観光資源の魅力を生かした広域的な観光ルート開発などを甲と連携して協議検討する。

具体的な連携事業 (16)

事業名	広域観光ルート開発事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	圏域内の観光資源を生かした広域的な観光ルート等の検討を行うとともに、関係団体等と連携して商談会等で売り込む。					
期待される効果	広域的な観光ルートの開発により観光客の周遊性を高めことで波及効果が期待できる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	観光入込客数 (千人)		2,880	3,168	年 2%増加を見込む	
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	-	-	-	-	-
	関 川 村	-	-	-	-	-
	粟島浦村	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

④物産振興の推進 (小項目 13)

●形成協定の内容

取組内容	特産品（農産物、水産物、畜産物等）に関して、連携して販売戦略を展開するとともに、消費拡大に資する事業の推進を図る。
甲の役割	物産展等に関する情報を乙に提供するとともに、P Rや販路拡大に資する事業を連携して取り組む。
乙の役割	物産展等に関する情報を甲に提供するとともに、P Rや販路拡大に資する事業を連携して取り組む。

具体的な連携事業 (17)

事業名	特産品販路拡大事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	圏域内の特産品の振興団体である越後村上物産会を支援し市外などでの物産展開催により圏域の物産振興を図る。					
期待される効果	特産品などの売上げ増加が見込まれるとともに、圏域外への知名度アップと集客が期待できる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	物産会主催物産展開催数 (回)		3	3		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	2,272	2,272	2,272	2,272	11,360
	関 川 村	125	125	125	125	625
	粟島浦村	3	3	3	3	15
	合 計	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

⑤グリーン・ツーリズムの推進 (小項目 14)

●形成協定の内容

取組内容	農山漁村における体験プログラムの充実を図り、体験型旅行や教育旅行の受け入れを推進するため、連携協力する。
甲の役割	村上地域グリーン・ツーリズム協議会が実施する事業について、乙とともに連携を図り、必要な経費を負担する。
乙の役割	村上地域グリーン・ツーリズム協議会が実施する事業について、甲とともに連携を図り、必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (18)

事業名	グリーン・ツーリズム促進事業					
連携市村	村上市、関川村・粟島浦村					
事業内容	村上地域をPRするため、HPやパンフレットの充実、教育旅行などの受け入れ態勢の拡充を推進し促進を図る。					
期待される効果	農家等の所得向上や交流人口増加が見込まれ、地域の活性化が期待できる。					
成果指標 (KPI)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	インストラクター数 (人)		14	30		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	800	800	800	800	4,000
	関 川 村	100	100	100	100	500
	粟島浦村	30	30	30	30	150
	合 計	930	930	930	930	930
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

⑥ 林業担い手育成の推進 (小項目 15)

● 形成協定の内容

取組内容	林業担い手の育成支援を推進し、人材及び労働力不足の解消を図る。
甲の役割	関係機関、外郭団体と協力し若年就労希望者に対する支援・P R活動について対策を講じる。
乙の役割	関係機関、外郭団体と協力し若年就労希望者に対する支援・P R活動について対策を講じる。

具体的な連携事業 (19)

事業名	林業担い手育成支援事業					
連携市村	村上市、関川村					
事業内容	林業の新規就業者に対する支援・P R活動を行い、地域雇用の促進と労働力確保により森林整備の促進を図る。					
期待される効果	林業への関心が高まり、森林整備に対する意識の高揚が図られる。また、管内での雇用機会が増えることにより、就労人口・定住人口の増加が期待できる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	新規就業者数 (人)		7	12		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	関 川 村	200	200	200	200	1,000
	合 計	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
補助制度	林業チャレンジ体験支援事業					

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(5) 環境衛生 (中項目 5)

基本目標	指 標
	安全で衛生的な生活環境の維持を図る。

①ごみ処理業務の連携 (小項目 16)

●形成協定の内容

取組内容	効率的なごみ処理を推進するため、共同してごみ処理を行う。
甲の役割	環境負荷の低減や施設周辺の生活環境の保全に配慮し、安全で安心な経済性に優れた施設運営を推進する。
乙の役割	甲に対し必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (20)

事業名	ごみ処理施設運営事業						
連携市村	村上市、関川村						
事業内容	ごみ処理施設の機能が十分に発揮できるよう効率的な稼働を行う。						
期待される効果	安全で衛生的な施設として継続的な運営を図ることができる。						
成果指標 (K P I)	指 標						
	効率的な稼働により継続的な運営を図る。						
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	
	村 上 市	423,097	361,621	421,660	373,529	435,184	2,015,091
	関 川 村	44,309	96,612	71,453	66,640	43,518	322,532
	合 計	467,406	458,233	493,113	440,169	478,702	2,337,623
補助制度							

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

② 齋場業務の連携 (小項目 17)

● 形成協定の内容

取組内容	公衆衛生の向上を図るため、共同して齋場の運営を行う。
甲の役割	齋場の管理を適正に行い、公衆衛生の向上を図る。
乙の役割	甲に対し必要な経費を負担する。

具体的な連携事業 (21)

事業名	齋場運営事業					
連携市村	村上市、関川村					
事業内容	公衆衛生の向上を図るため、共同で齋場を運営する。					
期待される効果	圏域の衛生的な生活環境を維持することができる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	適正管理により公衆衛生の向上を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	4,461	4,461	4,461	4,461	22,305
	関 川 村	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
	合 計	5,661	5,661	5,661	5,661	28,305
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(6) 消防・防災 (中項目 6)

基本目標	指 標
	地域住民の安全・安心の確保と地域防災力の向上を図る。

① 常備消防の推進 (小項目 18)

● 形成協定の内容

取組内容	圏域住民の生命財産を守るため、消防・救急体制について充実を図る。
甲の役割	緊急時における出動体制の充実を図る。
乙の役割	甲に対し必要な経費の負担をする。

具体的な連携事業 (22)

事業名	広域消防事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	圏域内で発生した火災、救急及び救助について広域的に業務を行う。					
期待される効果	圏域住民の安全、安心の確保及び向上を図ることができる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	救急救命士有資格者数 (実働数：人)		34	40		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	972,349	972,349	972,349	972,349	4,861,745
	関 川 村	159,321	159,321	159,321	159,321	796,605
	粟島浦村	9,374	9,374	9,374	9,374	46,870
	合 計	1,141,044	1,141,044	1,141,044	1,141,044	5,705,220
補助制度	緊急消防援助隊設備整備費補助金、消防防災施設整備費補助金					

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

②地域防災力の向上 (小項目 19)

●形成協定の内容

取組内容	住民の防災意識を高めるとともに、防災体制の強化を図る。
甲の役割	防災意識向上のため、関係機関と連携し、住民の防災意識の向上に努める。
乙の役割	防災意識向上のため、関係機関と連携し、住民の防災意識の向上に努める。

具体的な連携事業 (23)

事業名	防災士養成事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	地域防災リーダーとなる防災士を養成する。					
期待される効果	地域防災リーダーを育成することにより、地域防災力の向上を図ることができる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	防災士有資格者数 (人)		226	331	R2まで 年間 37 人 R3以降 年間 17 人	
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	1,706	570	570	570	3,986
	関 川 村	305	305	305	305	1,525
	粟島浦村	200	200	200	200	1,000
	合 計	2,211	1,075	1,075	1,075	1,075
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(7) その他 (中項目 7)

基本目標	指 標
	安全・安心な生活の確保と労働力確保及び雇用の安定化を図る。

①消費生活相談における相互利用 (小項目 20)

●形成協定の内容

取組内容	複雑化、多様化する消費者被害を防止するため、住民に対し安全・安心を確保する必要な体制の強化を図り、啓発・教育活動を推進する。
甲の役割	消費生活に関する相談内容、対応状況等の情報交換などを行い、専門機関との連携を強化する。
乙の役割	甲と情報交換などを行い、相談内容に応じて甲と協力して対応する。

具体的な連携事業 (24)

事業名	消費生活相談事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	消費者への啓発及び情報提供を行うとともに、消費生活相談体制の充実を図る。					
期待される効果	消費生活体制の充実により相談機会が拡充され、より安全、安心な生活が確保できる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	消費生活相談体制の充実により安心な生活の確保を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
村 上 市	4,357	4,357	4,357	4,357	4,357	21,785
関 川 村	350	350	350	350	350	1,750
粟島浦村	—	—	—	—	—	—
合 計	4,707	4,707	4,707	4,707	4,707	23,535
補助制度	新潟県消費者行政推進事業等補助金					

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

②雇用支援の促進に向けた取組 (小項目 21)

●形成協定の内容

取組内容	若者の雇用支援の促進に向け、各種協議会等の取組を推進する。
甲の役割	雇用支援の促進に向け、雇用対策協議会や職業訓練校の取組を推進する。
乙の役割	甲が行う雇用対策として実施している雇用対策協議会や職業訓練校の取組を推進する。

具体的な連携事業 (25)

事業名	雇用創出支援事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	雇用対策協議会や職業訓練校の取り組みを推進する。					
期待される効果	地域の労働力の確保並びに雇用の安定を図るとともに、労働者の技能及び資質の向上が期待される。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	労働力の確保と雇用の安定を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
村 上 市	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	11,750
関 川 村	126	126	126	126	126	630
粟島浦村	7	7	7	7	7	35
合 計	2,483	2,483	2,483	2,483	2,483	12,415
補助制度	岩船郡村上市雇用対策協議会負担金、職業訓練事業補助金					

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

2 結びつきやネットワークの強化 (大項目 2)

(1) 地域公共交通 (中項目 8)

基本目標	指 標
	地域住民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。

① 公共交通ネットワークの確保 (小項目 22)

● 形成協定の内容

取組内容	住民の移動手段確保に向けた連携を図る。
甲の役割	路線バス等による住民の移動手段確保対策と公共交通ネットワークの向上に向けた連携を図る。
乙の役割	路線バス等による住民の移動手段確保対策と公共交通ネットワークの向上に向けた連携を図る。

具体的な連携事業 (26)

事業名	公共交通ネットワーク事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	地域公共交通のあり方に関する調査検討や公共交通の確保のために必要な事業の実施等により、地域公共交通ネットワークを構築する。					
期待される効果	地域住民の移動手段の確保と移動の利便性向上を図ることが期待される。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	乗り合いタクシー利用者数 (人)		12,069	12,500		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	-	-	-	-	-
	関 川 村	-	-	-	-	-
	粟 島 浦 村	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(2) 地域連携 (中項目 9)

基本目標	指 標
	人口減少対策強化のため更なる連携強化を図る。

①人口減少対策への取組強化 (小項目 23)

●形成協定の内容

取組内容	人口減少問題の課題を整理し、解決に向け連携した取組を推進する。
甲の役割	乙と連携して地域の問題や課題を整理し、解決に向けた取組を推進する。
乙の役割	甲と連携して地域の問題や課題を整理し、解決に向けた取組を推進する。

具体的な連携事業 (27)

事業名	関係人口創出・拡大事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	各市村で展開している関係人口創出の取組を継続するとともに、圏域内で連携できる取組を検討(模索)する。					
期待される効果	関係人口の拡大が図られるほか、交流人口及び定住人口の拡大にもつながることが期待できる。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	連携事業数		0	1		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
村上市						
関川村						
粟島浦村						
合 計						
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

(3) システム共同利用の環境整備 (中項目 10)

基本目標	指 標
	適正なシステムの維持管理を図る。

①行政情報システムの共同利用 (小項目 24)

●形成協定の内容

取組内容	行政情報システムの共同利用を継続し、情報化経費の削減、事務の効率化を推進する。
甲の役割	行政情報システムの適正な維持管理を行う。
乙の役割	甲に対し必要な経費について負担する。

具体的な連携事業 (28)

事業名	戸籍情報システム共同利用事業					
連携市村	村上市、粟島浦村					
事業内容	戸籍情報システムの共同利用を継続する。					
期待される効果	情報化経費の削減、事務の効率化が図られる。					
成果指標 (K P I)	指 標					
	システムの維持管理と事務の効率化を図る。					
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000
	粟島浦村	360	360	360	360	1,800
	合 計	13,360	13,360	13,360	13,360	66,800
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

3 圏域マネジメント能力の強化 (大項目 3)

(1) 育成・交流の推進 (中項目 11)

基本目標	指 標
	職員の専門知識の習得と資質向上を図る。

① 職員の資質向上とマネジメント能力強化 (小項目 25)

● 形成協定の内容

取組内容	職員の資質向上を目的とした講演会や交流を目的とした研修会の企画立案をする。
甲の役割	職員の資質向上を目的とした講演会やマネジメント能力強化合同研修会の企画立案をするとともに職員間の交流を図る。
乙の役割	甲が実施する講演会、研修会へ積極的に参加する。

具体的な連携事業 (29)

事業名	職員研修事業					
連携市村	村上市、関川村、粟島浦村					
事業内容	職員の資質向上と圏域マネジメントの運用を強化するため合同で研修会を行う。					
期待される効果	自治体職員として必要な専門知識等を効率的、効果的に習得でき、職員の資質向上を図ることが期待される。					
成果指標 (K P I)	指 標		現状値	目標値	備 考	
	合同職員研修の実施回数 (回/年)		1	1		
事業費見込(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
	村 上 市	100	100	100	100	500
	関 川 村	100	100	100	100	500
	粟島浦村	12	12	12	12	60
	合 計	212	212	212	212	1,060
補助制度						

※事業費見込は現時点での連携市村の合計見込額を記載。毎年度の予算で具体額を定めます。

- 第 2 次 -
村上岩船定住自立圏共生ビジョン

令和 2 年 4 月 発行

発行 村上市企画財政課

〒958-8501 新潟県村上市三之町 1 番 1 号

TEL 0254-53-2111 (代表)

FAX 0254-53-3840 (代表)

E-mail info@city.murakami.lg.jp

村上岩船定住自立圏共生ビジョン 第1次ビジョン → 第2次ビジョン(案) 変更箇所一覧表

頁	変更前	変更後																																								
1	4 共生ビジョンの期間 本ビジョンの計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。	4 共生ビジョンの期間 本ビジョンの計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。																																								
5	(2) 年齢3区分別人口の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市村名</th> <th>区分</th> <th>平成32年</th> <th>平成52年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">圏域全体</td> <td>0～14歳</td> <td>5,913</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>32,721</td> <td>21,361</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>24,755</td> <td>19,781</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,389</td> <td>44,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>※資料：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口データ</p>	市村名	区分	平成32年	平成52年	圏域全体	0～14歳	5,913	3,718	15～64歳	32,721	21,361	65歳以上	24,755	19,781	計	63,389	44,860	(2) 年齢3区分別人口の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市村名</th> <th>区分</th> <th>令和2年</th> <th>令和22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">圏域全体</td> <td>0～14歳</td> <td>6,208</td> <td>3,653</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>32,407</td> <td>20,171</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>25,087</td> <td>20,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,702</td> <td>44,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各市村、平成27年度までは国勢調査結果 ※各市村、令和2年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値(平成30年3月)</p>	市村名	区分	令和2年	令和22年	圏域全体	0～14歳	6,208	3,653	15～64歳	32,407	20,171	65歳以上	25,087	20,378	計	63,702	44,202						
市村名	区分	平成32年	平成52年																																							
圏域全体	0～14歳	5,913	3,718																																							
	15～64歳	32,721	21,361																																							
	65歳以上	24,755	19,781																																							
	計	63,389	44,860																																							
市村名	区分	令和2年	令和22年																																							
圏域全体	0～14歳	6,208	3,653																																							
	15～64歳	32,407	20,171																																							
	65歳以上	25,087	20,378																																							
	計	63,702	44,202																																							
7	(3) 産業別就業者数の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市村名</th> <th>産業区分</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">圏域合計</td> <td>第1次産業</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>11,298</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>20,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,436</td> </tr> </tbody> </table>	市村名	産業区分	平成22年	圏域合計	第1次産業	4,096	第2次産業	11,298	第3次産業	20,042	計	35,436	(3) 産業別就業者数の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市村名</th> <th>産業区分</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">圏域合計</td> <td>第1次</td> <td>3,772</td> <td>3,680</td> </tr> <tr> <td>第2次</td> <td>10,710</td> <td>10,424</td> </tr> <tr> <td>第3次</td> <td>20,042</td> <td>19,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,524</td> <td>33,380</td> </tr> </tbody> </table>	市村名	産業区分	平成22年	平成27年	圏域合計	第1次	3,772	3,680	第2次	10,710	10,424	第3次	20,042	19,276	計	34,524	33,380											
市村名	産業区分	平成22年																																								
圏域合計	第1次産業	4,096																																								
	第2次産業	11,298																																								
	第3次産業	20,042																																								
	計	35,436																																								
市村名	産業区分	平成22年	平成27年																																							
圏域合計	第1次	3,772	3,680																																							
	第2次	10,710	10,424																																							
	第3次	20,042	19,276																																							
	計	34,524	33,380																																							
9	3 圏域の将来像 我が国は、大都市圏への人口集中と少子高齢化により・・・(以下、省略) ●人口 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成42年</th> <th>平成52年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圏域</td> <td>73,231人</td> <td>68,644人</td> <td>55,847人</td> <td>48,578人</td> </tr> </tbody> </table> ●高齢化率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成42年</th> <th>平成52年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圏域</td> <td>18.0%</td> <td>20.0%</td> <td>26.0%</td> <td>24.9%</td> </tr> </tbody> </table>		平成22年	平成27年	平成42年	平成52年	圏域	73,231人	68,644人	55,847人	48,578人		平成22年	平成27年	平成42年	平成52年	圏域	18.0%	20.0%	26.0%	24.9%	3 圏域の将来像 我が国は、大都市圏への人口集中と少子高齢化により・・・(以下、省略) ※現状に見合うよう修正 ●人口 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年 (平成22年)</th> <th>2015年 (平成27年)</th> <th>2030年 (令和12年)</th> <th>2040年 (令和22年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圏域(計)</td> <td>73,231人</td> <td>68,644人</td> <td>56,689人</td> <td>51,267人</td> </tr> </tbody> </table> ●高齢化率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年 (平成22年)</th> <th>2015年 (平成27年)</th> <th>2030年 (令和12年)</th> <th>2040年 (令和22年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圏域(計)</td> <td>32.00%</td> <td>35.96%</td> <td>40.06%</td> <td>40.19%</td> </tr> </tbody> </table>		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	圏域(計)	73,231人	68,644人	56,689人	51,267人		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	圏域(計)	32.00%	35.96%	40.06%	40.19%
	平成22年	平成27年	平成42年	平成52年																																						
圏域	73,231人	68,644人	55,847人	48,578人																																						
	平成22年	平成27年	平成42年	平成52年																																						
圏域	18.0%	20.0%	26.0%	24.9%																																						
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)																																						
圏域(計)	73,231人	68,644人	56,689人	51,267人																																						
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)																																						
圏域(計)	32.00%	35.96%	40.06%	40.19%																																						

頁	変 更 前	変 更 後
10 ～ 38	▶ 具体的な連携事業(1)～(29) 成果指標(KPI) – 現状値 事業費見込額 平成 27 年度～平成 31 年度	▶ 具体的な連携事業(1)～(29) 成果指標(KPI) – 現状値 平成 30 年度実績値に変更 事業費見込額 令和 2 年度～令和 6 年度 ※令和元年 11 月末現在見込み数値に修正 (令和 2 年度当初予算編成作業中)
10	▶ 具体的な連携事業(1) – 成果指標(KPI) 病院群輪番制病院に対し運営費補助を行い、地域医療体制の充実を図る。	▶ 具体的な連携事業(1) – 成果指標(KPI) 病院群輪番制病院に対し運営費補助及び設備購入に対する補助を行い、地域医療体制の充実を図る。
11	▶ 具体的な連携事業(2) – 事業内容 懇談会において地域医療の在り方…(以下、省略)	▶ 具体的な連携事業(2) – 事業内容 懇談会において地域医療の在り方…(以下、省略) また、中学生及び高校生を対象に医師又は医療現場体験見学会を実施し、将来地域医療を担う人材の掘り起こしを図る。(追加)
17	▶ 具体的な連携事業(8) – 成果指標(KPI) 目標値 400	▶ 具体的な連携事業(8) – 成果指標(KPI) 目標値 244
19	▶ 具体的な連携事業(10) – 事業内容 特別な配慮が必要な幼児・児童生徒を対象として、本人・保護者または担任の先生などに専門的な支援・指導、助言を行う。 ▶ 具体的な連携事業(10) – 事業内容 特別な配慮が必要な幼児・児童生徒等に対し専門的な支援・指導、助言を行う。	▶ 具体的な連携事業(10) – 事業内容 特別な配慮が必要な幼児・児童生徒を対象として、本人・保護者または保育士、幼稚園・学校教諭などに専門的な支援・指導、助言を行う。 ▶ 具体的な連携事業(10) – 事業内容 特別支援教育の推進を図り、幼児・児童生徒等の気になる行動や発音の軽減、改善を行う。
20	▶ 具体的な連携事業(11) – 期待される効果 地域住民の図書館利用促進と学習環境の向上を図ることができる。	▶ 具体的な連携事業(11) – 期待される効果 図書館の利用を通じて学習し情報収集することにより文化的な生活を営むことができる。
21	▶ 具体的な連携事業(12) – 期待される効果 生涯学習における情報活用の推進が図られる。	▶ 具体的な連携事業(12) – 成果指標(KPI) 視聴覚に訴える具体的・直感的認識を通じて学習効果が高まる。
22	▶ 具体的な連携事業(13) – 事業内容 地域内の体育施設についてスポーツ少年団が相互利用できるよう協議する。	▶ 具体的な連携事業(13) – 事業内容 地域内の体育施設についてスポーツ少年団の相互利用を実施する。
23	▶ 形成協定の内容 – 甲・乙の役割 農協等の協力により、首都圏など…(以下、省略) ▶ 具体的な連携事業(14) – 事業内容 農協等と協力して、高品質良食味の維持向上…(以下、省略) ▶ 具体的な連携事業(14) – 成果指標(KPI) コシヒカリ販売契約率(%) 現状:83.0% 目標:100.0%	▶ 形成協定の内容 – 甲・乙の役割 国、県、農協、生産者等の協力により、首都圏など圏域外のイベント等で販売・PRなどを行うことにより、国内の販売促進と消費拡大を図るとともに、併せて国の「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」及び県の「新潟米基本戦略」の方針を基に、海外輸出の拡大を図る。 ▶ 具体的な連携事業(14) – 事業内容 国、県、農協、生産者等と協力して、高品質良食味の維持向上及び消費動向を把握し、国内外の販売促進並び消費拡大に向けた事業に参加・企画する。 ▶ 具体的な連携事業(14) – 成果指標(KPI) 岩船米の輸出货量(トン) 現状:350トン 目標:500トン

頁	変 更 前	変 更 後
24	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(15) – 成果指標(KPI) 林道岩船東部線整備延長(Km) 現状: – Km 目標:5.34Km 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(15) – 成果指標(KPI) 森林基幹道岩船東部線整備延長(Km) 現状:1.24Km 目標:15.3Km
25	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(16) – 事業内容 圏域内の観光資源を生かした広域的な観光ルート等の検討を行うとともに、関係団体等と連携して情報発信力の強化に取り組む。 ▶ 具体的な連携事業(16) – 成果指標(KPI) メディア掲載数(回) 現状:6回 目標:10回 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(16) – 事業内容 圏域内の観光資源を生かした広域的な観光ルート等の検討を行うとともに、関係団体等と連携して商談会等で売り込む。 ▶ 具体的な連携事業(16) – 成果指標(KPI) 観光入込客数(人) 現状:2,880千人 目標:3,168千人
26	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(17) – 事業内容 圏域内の特産品について、関係団体と連携して物産展やマッチング等の事業展開を行い、販路拡大に取り組む。 ▶ 具体的な連携事業(17) – 成果指標(KPI) 市外での物産展開催数(回) 現状:4回 目標:7回 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(17) – 事業内容 圏域内の特産品の振興団体である越後村上物産会を支援し市外などでの物産展開催により圏域の物産振興を図る。 ▶ 具体的な連携事業(17) – 成果指標(KPI) 物産会主催物産展数(回) 現状:3回 目標:3回
27	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(18) – 成果指標(KPI) インストラクター数(人) 現状:13人 目標:30人 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(18) – 成果指標(KPI) インストラクター数(人) 現状:14人 目標:30人
28	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(19) – 成果指標(KPI) 新規就業者数(人) 現状:5人 目標:30人 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(19) – 成果指標(KPI) 新規就業者数(人) 現状:7人 目標:12人
30	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 形成協定の内容 – 取組内容 公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、共同して斎場の運営を行う。 ▶ 形成協定の内容 – 甲の役割 斎場の管理を適正に行い、公衆衛生の向上及び福祉の増進を図る。 ▶ 具体的な連携事業(21) – 事業内容 公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、共同で斎場を運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 形成協定の内容 – 取組内容 公衆衛生の向上を図るため、共同して斎場の運営を行う。 ▶ 形成協定の内容 – 甲の役割 斎場の管理を適正に行い、公衆衛生の向上を図る。 ▶ 具体的な連携事業(21) – 事業内容 公衆衛生の向上を図るため、共同で斎場を運営する。
31	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(22) – 成果指標(KPI) 救急救命士有資格者数(人) 現状:33人 目標:38人 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(22) – 成果指標(KPI) 救急救命士有資格者数(実働数:人) 現状:34人 目標:40人
32	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(23) – 成果指標(KPI) 防災士有資格者数(人) 現状:72人 目標:226人 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的な連携事業(23) – 成果指標(KPI) 防災士有資格者数(人) 現状:226人 目標:331人

頁	変 更 前	変 更 後
36	<ul style="list-style-type: none"> ▶地域連携－基本目標 出会いの機会の増加と成婚率の向上を図る。 ▶小項目 ①若者の地域間交流と定住人口の促進 ▶形成協定の内容－取組内容 独身男女の成婚を促進するため、効果的な婚活事業を推進する。 ▶形成協定の内容－甲の役割 乙と連携して婚活イベントを企画立案するとともに、婚活イベントを企画実施する事業者への支援に取り組む。 ▶形成協定の内容－乙の役割 甲と連携して調整を図る。 ▶具体的な連携事業(27)－事業名 婚活事業 (以下、省略…) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶地域連携－基本目標 人口減少対策強化のため更なる連携強化を図る。 ▶小項目 ①人口減少対策への取組強化 ▶形成協定の内容－取組内容 人口減少問題の課題を整理し、解決に向け連携した取組を推進する。 ▶形成協定の内容－甲の役割 乙と連携して地域の問題や課題を整理し、解決に向けた取組を推進する。 ▶形成協定の内容－乙の役割 甲と連携して地域の問題や課題を整理し、解決に向けた取組を推進する。 ▶具体的な連携事業(27)－事業名 関係人口創出・拡大事業 (以下、省略…)
37	<ul style="list-style-type: none"> ▶小項目 ①行政情報システム公共クラウド化 ▶形成協定の内容－取組内容 行政情報システムの共同利用化を推進し、将来性のメリットを考慮し戸籍情報等の広域交付を推進する。 ▶形成協定の内容－甲の役割 乙と連携し、システムの共同利用化を目指し調整を図る。 ▶具体的な連携事業(28)－事業名 行政情報システム共同利用事業 ▶具体的な連携事業(28)－事業内容 共同利用化に向けたシステム改修等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶小項目 ①行政情報システムの共同利用 ▶形成協定の内容－取組内容 行政情報システムの共同利用を継続し、情報化経費の削減、事務の効率化を推進する。 ▶形成協定の内容－甲の役割 行政情報システムの適正な維持管理を行う。 ▶具体的な連携事業(28)－事業名 戸籍情報システム共同利用事業 ▶具体的な連携事業(28)－事業内容 戸籍情報システムの共同利用を継続する。